

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	8,373,578	7,788,723	実質収支比率	7.2	6.6						
市町村名	八千代町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,940,565	7,388,572	経常収支比率	86.0	90.0						
				首都圏	×	歳入歳出差引	433,013	380,151	(※1)	(95.0)	(96.5)						
人口	22年国調(人)	23,106	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	44,280	35,087	標準財政規模	5,381,544	5,193,864						
	17年国調(人)	23,609		中部	×	実質収支	388,733	345,064	財政力指数	0.55	0.57						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	23,117	第1次	過疎	×	単年度収支	43,669	-70,347	公債費負担比率	12.4	12.8						
	22.03.31(人)	23,376		山振	×	積立金	32,600	68,000	健全化判断比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	59.10	第2次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		391	指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	6,756	第3次	標準財政収入額		実質単年度収支	76,269	-2,347	実質公債費比率	16.1	16.5							
	職員数の状況		職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	将来負担比率	104.3	126.6						
特別職等	市区町村長	1	6,400	一般職員	155	489,800	3,160	地方債現在高	6,847,177	6,555,576							
	副市区町村長	1	5,427	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,794,431	5,195,317							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	16,744	2,392	債務負担行為額(支出予定額)	729,665	760,100							
	教育長	1	5,148	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,320	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	296,599	296,599							
	議会副議長	1	2,910	合計	155	489,800	3,160	積立金	534,502	501,902							
	議会議員	12	2,750	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	164,096	164,096							
								減債基金	768,954	410,894							
								其他特定目的基金	-	-							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(11) 下妻地方広域事務組合 一般会計	(26) 八千代町ふるさと公社
	(3) 老人保健特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計	(12) 下妻地方広域事務組合 フィットネスパーク・きぬ	(27) 八千代町土地開発公社
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 中央土地区画整理事業特別会計	(13) 下妻地方広域事務組合 城山公園	
	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(14) 下妻地方広域事務組合 クリーンポート・きぬ	
	(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(15) 下妻地方広域事務組合 ヘキサホール・きぬ	
				(16) 下妻地方広域事務組合 クリーンパーク・きぬ	
				(17) 下妻地方広域事務組合 公共用地先行取得事業	
				(18) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 一般会計	
				(19) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 利根老人ホーム特別会計	
				(20) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 特殊湛水防除事業特別会計	
				(21) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	
				(22) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	
				(23) 茨城租税債権管理機構 一般会計	
				(24) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(25) 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	2,445,751	29.2	2,445,751	49.5	普通税	2,436,879	99.6	15,840	議会費	92,403	1.2	-	92,403			
地方譲与税	172,606	2.1	172,606	3.5	法定普通税	2,436,879	99.6	15,840	総務費	1,516,736	19.1	24,786	1,418,706			
利子割交付金	6,746	0.1	6,746	0.1	市町村民税	965,657	39.5	-	民生費	1,957,320	24.6	-	982,157			
配当割交付金	3,059	0.0	3,059	0.1	個人均等割	31,166	1.3	-	衛生費	632,261	8.0	8,388	595,499			
株式等譲渡所得割交付金	1,167	0.0	1,167	0.0	所得割	790,760	32.3	-	労働費	3,485	0.0	-	48			
地方消費税交付金	193,004	2.3	193,004	3.9	法人均等割	46,718	1.9	-	農林水産業費	440,538	5.5	79,399	365,338			
ゴルフ場利用税交付金	2,078	0.0	2,078	0.0	法人税割	97,013	4.0	15,840	商工費	38,948	0.5	-	34,399			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,256,205	51.4	-	土木費	622,572	7.8	183,248	539,846			
自動車取得税交付金	37,459	0.4	37,459	0.8	うち純固定資産税	1,256,186	51.4	-	消防費	350,506	4.4	143	347,370			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,155	2.1	-	教育費	1,497,178	18.9	836,807	720,710			
地方交付税	39,543	0.5	39,543	0.8	市町村たばこ税	164,862	6.7	-	災害復旧費	5,316	0.1	-	5,316			
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,169	0.2	18,169	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	783,302	9.9	-	783,302			
減収補填特例交付金	21,374	0.3	21,374	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	2,146,917	25.6	2,030,219	41.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,030,219	24.2	2,030,219	41.1	目的税	8,872	0.4	-	歳出合計	7,940,565	100.0	1,132,903	5,885,092			
特別交付税	116,698	1.4	-	-	法定目的税	8,872	0.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	5,048,330	60.3	4,931,632	99.8	入湯税	8,872	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,392	0.0	2,392	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,374,134	42.5	2,453,491	2,431,155	44.5		
分担金・負担金	75,829	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,425,170	17.9	1,354,647	1,332,386	24.4		
使用料	18,492	0.2	2,838	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	880,158	11.1	822,110	-	-		
手数料	12,898	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,165,676	14.7	315,556	315,481	5.8		
国庫支出金	1,208,761	14.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	783,288	9.9	783,288	783,288	14.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,445,751	100.0	15,840	内元利償還金	783,288	9.9	783,288	783,288	14.3		
都道府県支出金	423,750	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	10,106	0.1	5,852	0.1	徴収率	97.7	91.8	97.8	その他の経費	3,428,212	43.2	3,104,512	2,266,332	41.5		
寄附金	3,120	0.0	-	-	(%)	97.1	90.5	97.1	物件費	799,772	10.1	637,065	610,669	11.2		
繰入金	19,124	0.2	-	-	市町村民税	97.1	90.5	97.1	維持補修費	125,370	1.6	121,940	33,418	0.6		
繰越金	380,151	4.5	-	-	純固定資産税	98.0	92.1	98.1	補助費等	1,153,155	14.5	1,099,498	952,179	17.4		
諸収入	199,501	2.4	739	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	865,458	10.9	855,360	809,650	14.8
地方債	971,124	11.6	-	-	合計	959,425	実質収支	199,271	繰入金	954,855	12.0	854,949	670,066	12.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	297,000	再差引収支	177,970	積立金	390,660	4.9	390,660	-	-		
うち臨時財政対策債	519,724	6.2	-	-	宅地造成	14,266	加入世帯数(世帯)	4,309	投資・出資金・貸付金	4,400	0.1	400	-	-		
歳入合計	8,373,578	100.0	4,943,453	100.0	上水道	4,570	被保険者数(人)	9,712	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					工業用水道	-	被保険者	94	投資的経費計	1,138,219	14.3	327,089	-	-		
					国民健康保険	175,885	1人当り	88	うち人件費	12,803	0.2	12,803	-	-		
					その他	467,704	国民健康保険	179	普通建設事業費	1,132,903	14.3	321,773	-	-		
									うち補助	660,632	8.3	2,742	-	-		
									うち単独	398,476	5.0	300,036	-	-		
									災害復旧事業費	5,316	0.1	5,316	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	7,940,565	100.0	5,885,092	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県八千代町

人口	23,117人 (H23.3.31現在)	実	赤	字	比	車	-	9%			
面積	59.10 km <sup>2</sup>	績	実	赤	字	車	-	9%			
入出	8,373,578千円	結	公	費	費	比	16.1	9%			
実収	7,940,565千円	算	負	担	比	率	104.3	9%			
標準	388,733千円	得									
財政	5,381,544千円	(	町	村	型	H18	V-O	H19	V-O	H20	V-O
現在	6,847,177千円	市	年	度	毎	H21	V-O	H22	V-O		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

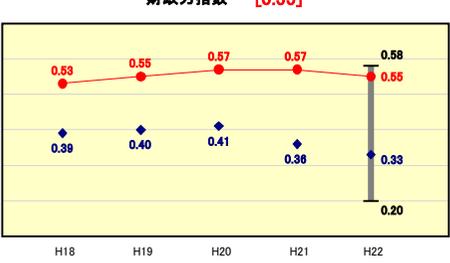
## 将来負担の状況



類似団体内順位 11/17 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

**将来負担比率の分析欄**  
 加入一部事務組合が発行した地方債現在高の減少に伴い組合等負担等見込額が306百万円、職員数の減少により退職手当負担見込額110百万円減少するなど、将来負担額は315百万円減少している。さらに、基準財政需要額算入見込額が311百万円、充当可能基金残高が180百万円増加したことにより、将来負担比率は前年度と比べて22.3ポイント低下している。しかしながら、下水道事業など公営企業への公債費負担額が17百万円増加しているなど上昇要因もあり、特別会計や一部事務組合の地方債残高も含めた総合的な観点から地方債現在高の減少に努める。

## 財政力



類似団体内順位 2/17 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は増減があまりなく、平成22年度では0.55となり、類似団体平均を上回っている。平成17年度から全職員による町税の滞納整理を実施し一定の成果をあげている(徴収率91.8%)が、今後も滞納額圧縮に努め財政基盤の強化を図る。さらに、農産物の活性化や企業誘致等の検討を進め税収の増を目指すと共に、八千代町第2次行財政集中改革プランに基づき徹底した経費削減を進め、健全財政を目指す。

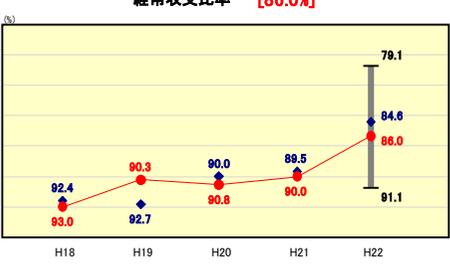
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 11/17 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成6～8年度に加入一部事務組合で実施したごみ処理施設建設事業に伴う起債の償還が完了してきたことによる加入一部事務組合負担金の減少などにより、前年度に比べて0.4ポイント低下したが、類似団体平均は上回っている。今後も八千代町総合計画に基づき必要な事業のみを実施するとともに、特別会計や一部事務組合の地方債発行にも注意を配りながら、総合的な観点から地方債依存度の減少に努める。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/17 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

**経常収支比率の分析欄**  
 歳入では前年度決算と比較して所得割の減により地方税が45百万円減少したが、普通交付税が206百万円、臨時財政対策債が173百万円増加したため経常一般財源の歳入は326百万円の増となった。一方、歳出では補助費等が46百万円減少したが、人件費が53百万円、扶助費が30百万円、物件費が18百万円それぞれ増加したため、全体では75百万円増加した。比率は4.0ポイント低下したが、類似団体の平均値をまだ上回っている。今後は八千代町第2次行財政集中改革プランに基づいた更なる経常経費の削減(H26までに人件費77百万円、物件費32百万円等)に加え、さらなる地方債発行の抑制に努め、財政運営において弾力性の改善を図る。

## 定員管理の状況



類似団体内順位 2/17 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 これまでも職員数の抑制を図っており、類似団体と比較しても少ない職員数で行政運営を行っている。職員数については平成17年度を初年度とし平成27年度当初までの10年間で、定年退職、勤奨退職及び専門職員の採用等で15%(30人)、職員人件費は10年間で11億6百万円の削減を目標とする。

## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/17 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については旧来からの給与体系により類似団体平均より低水準にある。物件費についても毎年予算要求の段階で5%減を実施しており必要最低限の経費に抑えている。類似団体との比較でも最小限の経費に抑えられている。しかしながら、逼迫した財政状況を考慮し、今後も更なる経費削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 旧来からの給与体系により類似団体平均はやや上回るものの全国町村平均より低水準にある。さらに人件費の抑制のため、八千代町第2次行財政集中改革プランによる職員数の計画的な削減や特別職給料の20～10%削減、また時間外手当についても時差出勤制度等の導入により削減を図り、引き続き給与の縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県八千代町

## 経常収支比率の分析

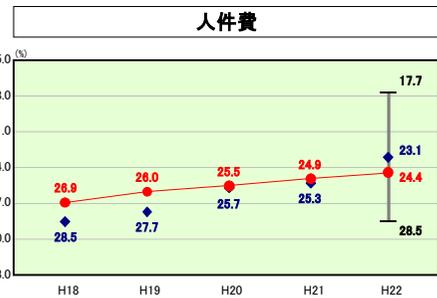
人口	23,117	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	59.10	km <sup>2</sup>	結算	-	%
入出総額	8,373,578	千円	実赤字	16.1	%
実収	7,940,565	千円	実赤字	104.3	%
標準財政規模	388,733	千円	実赤字		
地方債	5,381,544	千円	実赤字		
	6,847,177	千円	実赤字		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



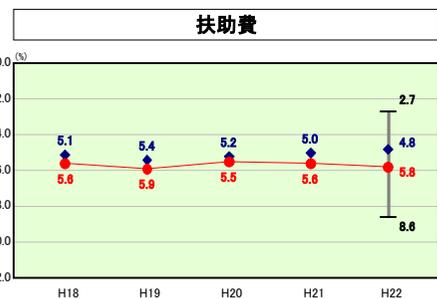
**物件費の分析欄**  
物件費に係る1人当たりの決算額は34,597円で類似団体より32,176円下回っているため、経常収支比率が類似団体を上回っている要因としては特定財源が少ないことに起因している。今後は受益者負担の原則にたち各公共施設の使用料の見直しを行うとともに、ホームページ等の広告料拡充も図っていく。また、歳出面においても委託料について委託内容の見直しにより委託の廃止や長期契約を検討するなどにより委託金額の削減に努め、リース料について小中学校でのパソコンリース料をリース期間満了に伴い内容を見直すなど経費の削減に努める。



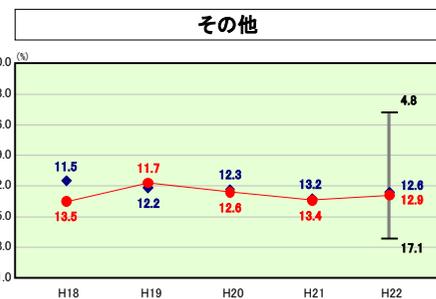
**人件費の分析欄**  
これまでの職員数の抑制(人口千人当たりの職員数6.71(平均10.53)及び旧来からの給与体系(ラスパイレシ指数95.0(平均94.3))により、類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、1人当たりの決算額は平均より低くなっている。今後は八千代町第2次行財政集中改革プランに基づき、平成17~27年度の10年間で職員数15%(30人)の削減を目指す。職員人件費を10年間で総額11億6百万円の削減を図る。



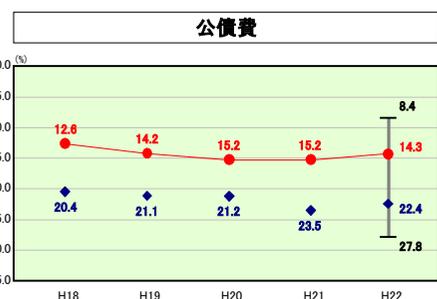
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理や消防業務などを実施している一部事務組合への負担金が主な要因である。今後は八千代町第2次行財政集中改革プランに基づき補助金を交付するに適切な事業なのかを見極め、不適当な補助金については廃止を含めた見直しを行い、また、一部事務組合に対して徹底した経費削減を要望し、負担金の軽減に努める。



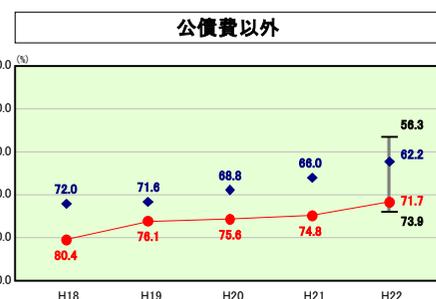
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っているものの、ほぼ同じような推移を示している。上回っている主な要因としては、少子化対策・子育て支援のため乳幼児の外來自己負担金を町で独自に助成しているためと考えられる。平成22年度決算では9百万円を助成している。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が前年度に比べて低下したのは、歳入経常一般財源の増加が主な要因であり、繰入金などは増加している。下水道事業や農業集落排水事業の公債費が増加していること、国民健康保険、後高齢者医療、介護保険への繰出金が多額となっているため、繰入金総額が増加した結果である。今後は独立採算の原則に立ち返り、国民健康保険などに加えても歳出に見合った保険料の適正化を図り、また、下水道事業、農業集落排水事業での地方債発行を抑制するなど、普通会計の負担を軽減するように努める。



**公債費の分析欄**  
過去からの地方債発行の抑制に加え、平成13、14年度に行った高利率の地方債の繰上償還(約2億円)により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っており、平成22年度では8.0ポイント低くなっている。また、人口1人当たりの公債費も類似団体平均と比べ低くなっている。庁舎建設事業に伴い発行した地方債や臨時財政対策債の元金償還開始により近年上昇傾向にあるが、公債費のピークは平成23年度と見込まれている。今後は普通建設事業の精査により、地方債の発行も必要最小限に抑える。



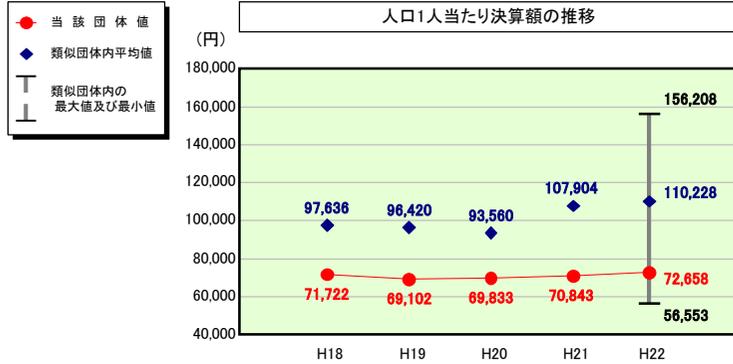
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して高い状態にある。前年度に比べて低下したのは、補助費等の減少及び歳入経常一般財源の増加が主な要因である。今後は八千代町第2次行財政集中改革プランに基づく徹底した経費削減を行い、また、平成17~27年度の10年間で職員数15%(30人)の削減を目指す。職員人件費を10年間で総額11億6百万円の削減を図るなど歳入の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県八千代町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



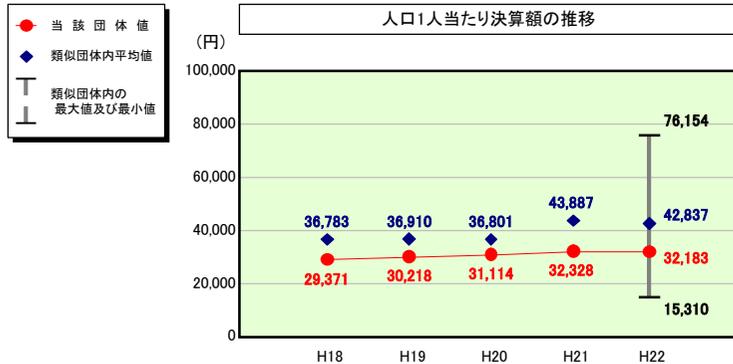
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,425,170	61,650	95,439	▲35.4
賃金(物件費)	30,477	1,318	5,233	▲74.8
一部事務組合負担金(補助費等)	304,388	13,167	12,019	9.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,513	4,218	5,417	▲22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,803	554	2,321	▲76.1
▲退職金	▲190,722	▲8,250	▲11,545	▲28.5
合計	1,679,629	72,658	110,228	▲34.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	10.53	▲3.82
ラスパイレス指数	95.0	94.3	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

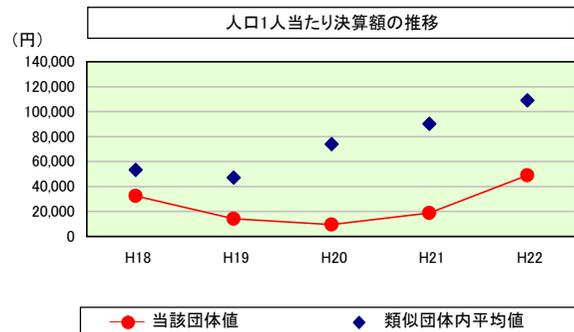


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	708,956	30,668	86,650	▲64.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	288	18	1,500.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,477	9,927	15,901	▲37.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	324,123	14,021	5,055	177.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,714	2,583	2,302	12.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,223	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲584,971	▲25,305	▲63,871	▲60.4
合計	743,966	32,183	42,837	▲24.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

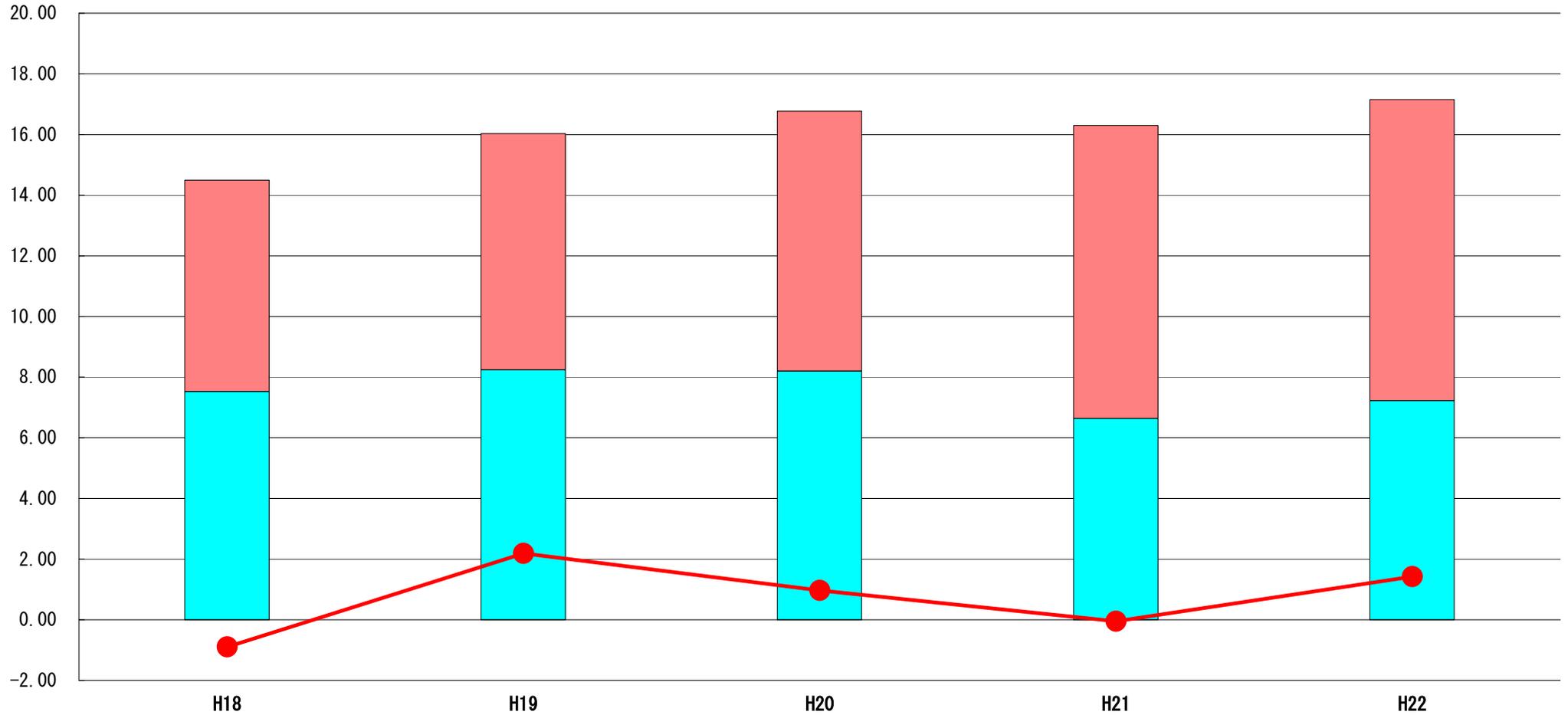
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	780,999	32,428	▲65.2	53,428	▲19.5	▲45.7
うち単独分	598,101	24,834	▲70.9	28,145	▲24.5	▲46.4
H19	339,393	14,220	▲56.1	47,086	▲11.9	▲44.2
うち単独分	223,915	9,381	▲62.2	22,754	▲19.2	▲43.0
H20	222,438	9,428	▲33.7	73,955	57.1	▲90.8
うち単独分	116,991	4,959	▲47.1	25,436	11.8	▲58.9
H21	441,158	18,872	100.2	90,174	21.9	78.3
うち単独分	352,687	15,088	204.3	56,067	120.4	83.9
H22	1,132,903	49,007	159.7	108,992	20.9	138.8
うち単独分	398,476	17,237	14.2	51,234	▲8.6	22.8
過去5年間平均	583,378	24,791	21.0	74,727	13.7	7.3
うち単独分	338,034	14,300	7.7	36,727	16.0	▲8.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県八千代町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.97	7.79	8.57	9.66	9.93
 実質収支額		7.52	8.24	8.20	6.64	7.22
 実質単年度収支		▲ 0.89	2.19	0.97	▲ 0.05	1.42

**分析欄**

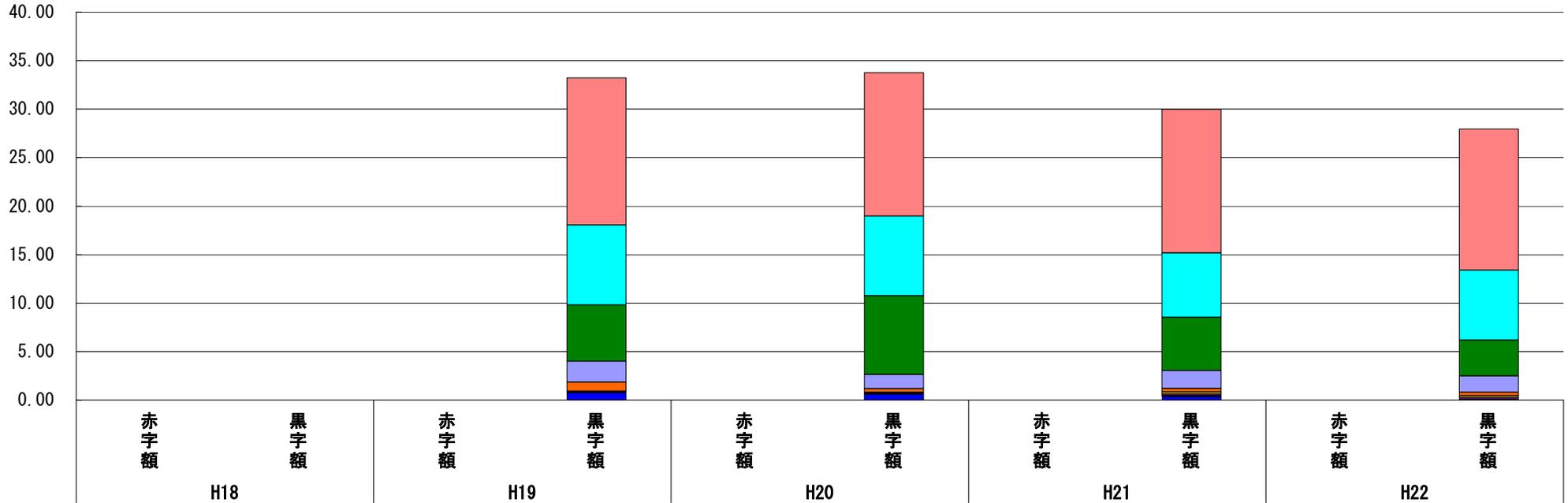
財政調整基金残高標準財政規模比については年々上昇傾向にあり、平成22年度末現在高では平成18年度末現在高と比較して約3%増の9.93%となっている。一般的には標準財政規模に対して10～15%程度が適正規模とされているが、本町においては平成22年度末現在高で約10%であり概ね良好である。また、実質収支額については標準財政規模に対して概ね7.5%前後で推移しており、3～5%が適当であるとされる中、今後もこのような数値で継続していくものと思われる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県八千代町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	15.18	14.78	14.80	14.55
一般会計		-	8.24	8.20	6.64	7.22
国民健康保険特別会計		-	5.80	8.11	5.49	3.70
中央土地区画整理事業特別会計		-	2.14	1.48	1.84	1.68
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.94	0.37	0.35	0.36
下水道事業特別会計		-	0.09	0.10	0.20	0.19
農業集落排水事業特別会計		-	0.07	0.09	0.19	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.10	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.76	0.60	0.36	0.01

## 分析欄

全ての会計において各年度で赤字は発生しておらず、連結実質赤字比率は算出されない状況である。今後は各会計とも独立採算の原則に立ち返り、国民健康保険などについても歳出に見合った保険料の適正化を図り、また、下水道事業、農業集落排水事業での地方債発行を抑制するなど、普通会計の負担を軽減するように努める。

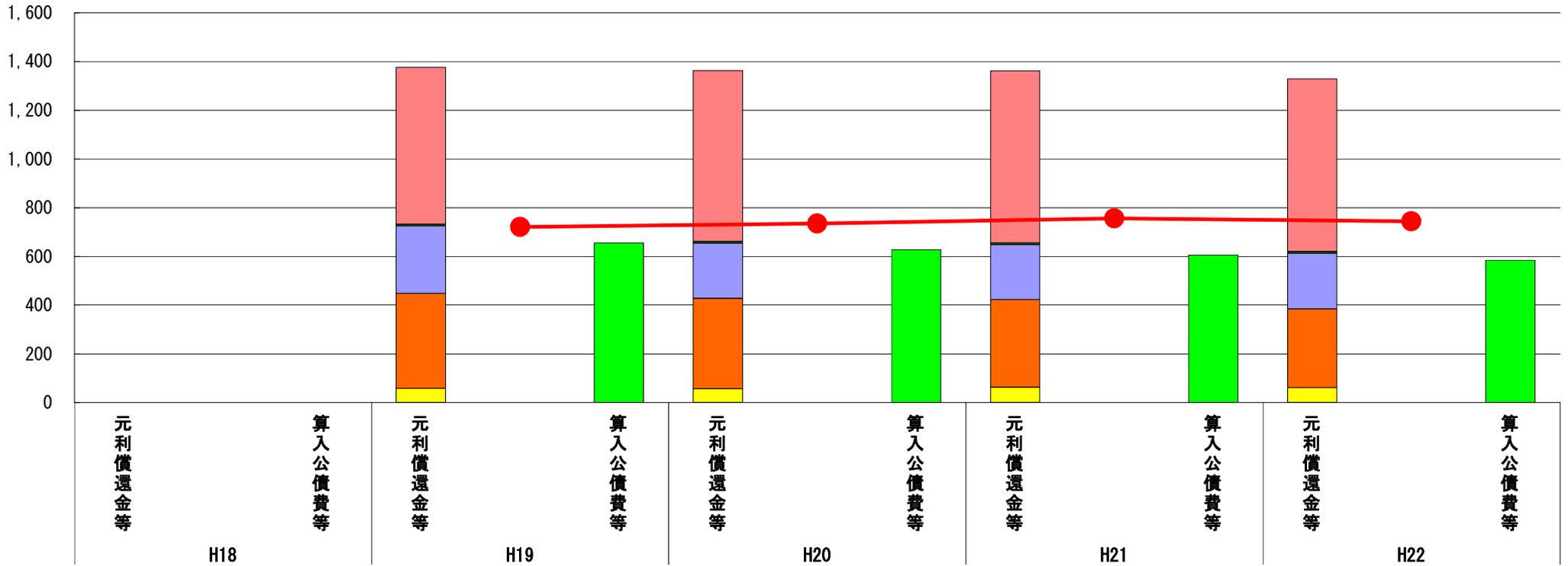
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県八千代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	644	702	707	709	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	7	7	7	7	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	277	227	226	229	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	391	371	359	324	
	債務負担行為に基づく支出額	-	57	56	63	60	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	655	628	606	585	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	721	735	756	744	

### 分析欄

平成16～18年度に実施した庁舎建設事業に伴う起債の償還や臨時財政対策債の元金償還が開始されたことにより元利償還金は増加しているが、一方で平成6～8年度に加入一部事務組合で実施したごみ処理施設建設事業に伴う起債の償還が完了してきたことにより加入一部事務組合負担金が減少しており、実質公債費比率の分子全体額ではほぼ横ばいの状態である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

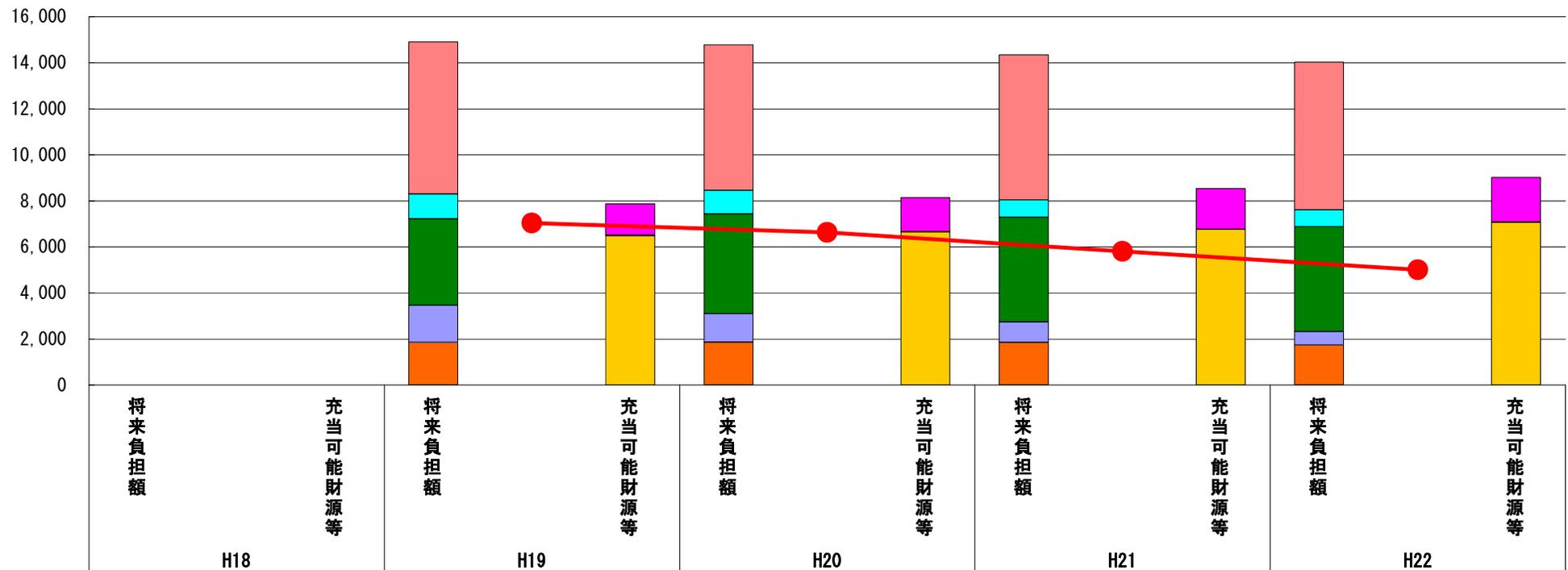
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県八千代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,604	6,316	6,301	6,416	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,087	1,027	760	730	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,750	4,339	4,536	4,554	
	組合等負担等見込額	-	1,610	1,240	899	594	
	退職手当負担見込額	-	1,852	1,851	1,843	1,733	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	5	1	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,366	1,481	1,763	1,944	
	充当可能特定歳入	-	20	16	5	4	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,486	6,648	6,762	7,073	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,033	6,634	5,810	5,005	

## 分析欄

公営企業債の繰入見込額が増加している一方で、加入一部事務組合の負担見込額が減少していることや充当可能財源等のうち充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加していることから、将来負担比率の分子全体額では年々低下している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。